

はしがき

社会において大きな構造転換を目的とした意思決定は、多くの国民の理解と合意がないと難しい。今後の社会の姿を考える際、国家という大きなスケールのものであれ、町内会レベルの小規模なものであれ、決めていくのは私たちに他ならない。なぜならこの社会を作ってきたのは政治家だけではなく、官僚だけでもなく、私たちであるからだ。私がこの本で論じているのは、わずかこの5行のことに過ぎない。

日本の生産年齢人口（いわゆる労働可能人口）は2020年の国勢調査では約7,500万人であったが、2032年、2043年、2062年にはそれぞれ約7,000万人、6,000万人、5,000万人となり、2070年には4,535万人にまで減少する¹⁾。現役世代の働き手が減り、超高齢化社会が到来する。多くの現場が人手不足に陥り、公務員も当然例外ではない。

富山市は、2020年、市内のある橋に大きな損傷を発見し、撤去を決めた²⁾。市は近くの別の橋で代替可能と考え、新たな橋をかけ直さないという方針を地元 に伝えた。一方、地元の住民は反発した。過去の水害経験から、土砂が流れ込んできて道路をふさいだ場合、この橋がなくなると避難が難しくなると危惧したためだ。しかし、2年後、住民は撤去に合意する。放置しておく橋が崩落する恐れがあると市が説明したためである。

日本全国で道路にかかる橋は約73万あり、その9割以上が自治体の管理下にある³⁾。建設後50年を経過した橋は2032年には約6割に増える。一方で、橋の管理に携わる土木技術者がいない市町村の割合は、町で2割、村で約5割以上存

1) 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf（2024/12/31 確認）。

2) 朝日新聞、2024年1月11日（以下、本書において断りが無い限り、全て朝刊）。

3) 国土交通省（2023）「道路橋の集約・撤去事例数 令和5年4月」<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/pdf/tekkyo-jirei.pdf>（2025/1/1確認）。

在する。

富山市の選択とそれへの住民の合意が政策的に妥当なものであったのかは私にはわからない。問題は橋だけではない。トンネルや道路、堤防、港湾施設、上下水道、公園や病院などの公共施設全ては老朽化していく。縮小していく社会において、公共サービスの維持やインフラの管理負担を誰がどのように担うのか。この問いは、地方だけに投げられたものではなく、地方か都市かという二項対立の議論で片づけられる問題でもない。なぜなら都市は地方に比べて人口が多いため、ある時点から急速に高齢者が増えていくからだ。何より、一部の人の負担や犠牲の上にしか成り立ってない社会構造には、持続可能性が欠如していることを、私たちは戦後、学んだはずである。

何を残し、何を減らしたりやめたりするのか。日本社会がこれから直面していく問題である。とりわけ後者はどのように合意していくのか。それは私たちがこれまで享受してきたサービスを受けられなくなり、諦めざるえないことへの合意を意味する。したがって、何を残すのかを決める合意に比べ、はるかに困難である。

本書が大きな論点にしているのは、“何かを終えるための合意を誰がいかにして調達したか”についてである。これはいわば“撤退戦”であり、それがいかに実施されたかを考えることにつながる。本書はこの“撤退戦”にかかわった人たちが何を考え、議論し、決定し、行動したかを明らかにし、そこにおける民主主義とは何かを論じている。本書は、事業の終了プロセスを扱うが、終了そのものの政策的妥当性を問うてはいない。本書は政策的妥当性を検討するのではなく、その終了プロセスにおける意思決定や合意形成の難しさに焦点を当てている。また、終了という政策を選択しようとした人たちが、終了に何とか帰ってきたという意味において、本書は、“撤退戦”を一定程度なしとげた事例群のものがたりである。一方、終了を試みた末、失敗し、終了しえなかった事例群のことは描いていない。

“撤退戦”を行うにあたり、その方法についての明快な解は、現時点では存在していないと本書では考える。しかし、その方向性については示したつもりである。

はしがき

※本書に登場する組織の名称や人物の肩書等はいずれも当時のものとする。

本書は、京都女子大学からの令和6年度の出版経費助成を受けて刊行されました。
京都女子大学の学術研究支援活動に心より感謝申し上げます。

2025年1月

戸田 香